経済安全保障に関する産業・技術基盤強化 アクションプラン再改訂の概要

令和7年5月

経済産業省 貿易経済安全保障局

1. 我が国の経済安全保障を取り巻く環境変化

- 2024年5月の本アクションプラン改訂以来、僅か1年の間に我が国を取り巻く経済安全保障環境は大きく変化。特に、4つの領域で地殻変動が起こり、大国間の覇権を巡る競争が加速。

1. 1. 大国の「製造業」を中心とした安全保障戦略と自由主義的な国際経済秩序の揺らぎ

- 一方的措置や対抗措置、大規模支援策等を通じた**大国間のパワーベースの競争**が拡大
- 先端技術だけでなく、造船や鉄鋼などの**伝統的な製造業も含めた「困い込み」**

1. 2. 大国による新たなテクノロジー秩序の形成 ～AIを中心に～

- 大国による**AIを中心としたテクノロジー覇権競争の激化**、及び実体的な秩序形成

1. 3. エネルギー戦略の重要性の高まり

- 生成AIの普及によるデータセンター等の**電力需要増**、大国による**エネルギーサプライチェーン支配**の動き
- インフラとしてのエネルギーと産業としてのエネルギーの**重要性の高まり**

1. 4. 次世代の自律性・不可欠性を巡る戦略分野における競争激化

- 宇宙、海洋、無人航空機等は、**将来の自律性・不可欠性を支え**、**安全保障にも直結**する戦略分野で、大国のみならず**新興国**を含めて各国間の競争が激化

2. 新たな国際環境下での産業・技術基盤強化に向けた取組の方向性

- 大国が、**物資、技術、人材、資金、データ等の「困り込み」と「自給自足」**を通じて、先端技術だけでなく、伝統的な製造業まで射程に捉えた国家戦略を加速している新たな国際環境下、以下の方向性をもって本アクションプランを再改訂する。
  1. 投資、人材、技術を呼び込むための環境整備を拡大し、**国内産業・技術基盤を強化**
  2. コンピューティング、バイオ、クリーンテックなどの先端技術を中心に、優位性を**不可欠性**まで研ぎ澄ませ、AI・ロボットの積極的活用、デジタル化・サービス化等を通じ、「**新たな製造業＝（製造業×）**」を創出すべく、物資・技術だけでなく、金融、物流、データ等のサービスを含め、**バリューチェーン全体**を射程に捉えた取組を強化
  3. 同志国間、官民・民間同士の力を有機的に繋ぐための「**プラットフォーム**」を作る
- 我が国の自律性・不可欠性のため、**3つのP**（産業支援策、産業防衛策、国際連携・官民対話）を有機的に連携させるべく、取組のフレームワークをアップデートする。

1. 脅威・リスク分析

- ① 我が国が優位性を有する技術の把握、他国の関心も踏まえた**技術分析**の継続
- ② 物資を超え、サプライチェーン分析から**産業バリューチェーン分析**に拡大
- ③ シナリオ分析に加え、各国との経済安全保障協力を進めるため、**地域情勢分析**を追加

2. 産業・技術基盤上の政策手法の抽出

- ① 経済安全保障上重要な物資、技術、サービス等の特定（**物資・技術アプローチ**）
- ② **バリューチェーン全体**および各階層ごとの施策の補強、および物資・技術だけでなく**知財、ソフトウェア、物流、金融、データ**にも注目
- ③ 官民での脅威リスク、対応策に関する**対話の深化**
- ④ 経済安全保障の観点からの**地域戦略**等の検討

2. 1. 3つのPの一層の有機的連携 ～産業支援策、産業防衛策、国際連携・官民対話～

(1) 経済安全保障上重要な物資・技術アプローチ

- 今後の経済安全保障上の重要領域であるコンピューティング、クリーンテック、バイオテック、防衛・宇宙等について、「**破壊的技術革新が進む領域**」、「**我が国が優位性を持つ領域**」、「**対外依存の領域**」の考えの下、経済産業省として経済安全保障上重要と考える物資・技術等を特定してきた。
- 今回、新たに海底ケーブル、人工衛星・ロケットなどの物資・技術を追加。

(2) 産業バリューチェーンアプローチ

我が国の自律性・不可欠性確保のため、経済安全保障上重要な物資・技術だけでなく、関連するサービスや事業等も含めて**バリューチェーン全体を強化**することが重要であり、特に重要なバリューチェーンは、必要に応じて**国が一步前に出て**取組を進める必要。

① バリューチェーン上流

- 個社単位での投資の進みにくさ、市場の不確実性などの課題がある戦略領域において、経済安全保障上特に重要な技術については、**研究開発を進めるための産官学が集うプラットフォーム機能**を整備することが重要。
- 官民地域パートナーシップの下で建設された、3GeV高輝度放射光施設であるナノテラスや、三菱重工が提供しているYokohama Hardtech Hubは、プラットフォームの一例。

2. 1. 3つのPの一層の有機的連携 ～産業支援策、産業防衛策、国際連携・官民対話～

(2) 産業バリューチェーンアプローチ

② バリューチェーン中流

(重要鉱物の安定的確保)

- **供給源の多角化**や**代替・リサイクル技術開発**等の推進が重要。特に、民間資金では安定供給確保が困難な場合は、**JOGMECによる鉱物資源の生産と販売の権利取得**など、国による主体的な取組の推進が必要。

(事業に着目した支援の必要性)

- **海底ケーブル**：**大容量かつ信頼できる海底ケーブルの開発**や**生産設備の強化**、**敷設船の適切な確保**など、事業全体で自律性・不可欠性維持の取組を進める必要。
- **宇宙インフラ**：**衛星コンステレーションの自律性確保**とともに、**運搬手段としてのロケットの生産・技術基盤**や**国内の打ち上げ能力確保**の検討を進める必要。

(プラットフォーム機能形成に向けた取組)

- 国が研究・試験施設や研究資金を提供することで、国内外問わず世界の専門人材の受け皿となり、持続的に研究開発を行い、情報や研究成果を集約するプラットフォームとして、**ドイツのフラウンホーファー研究機構**の事例は示唆に富む取組である。
- 様々な部素材の組み合わせにより性能を発揮する蓄電池分野では、製造ライン全体で性能・生産性向上に向け、ラインインテグレーターを中心としたアライアンスの構築を進めている。

2. 1. 3つのPの一層の有機的連携 ～産業支援策、産業防衛策、国際連携・官民対話～

(2) 産業バリューチェーンアプローチ

② バリューチェーン下流

(市場創造に向けた国の一層の関与の検討)

- 宇宙インフラなどの戦略領域は、事業の予見可能性が低く、スケールアップに向けた民間資金の流入が見込めず、優位性を有する物資・技術の社会実装に繋がらない課題。
- 政府調達を活用で、国主導で市場を創造し、民間投資を活性化させたNASAの取組を参考に、**市場創造による需要サイドからの支援のあり方**も検討する必要。

(我が国と同志国の経済安全保障確保に向けた海外事業展開)

- 重要鉱物等の日本への輸送にあたり必要な**港湾等の整備**や、**産業用ドローンにおける外国需要の取り込み・スケールアップ**を通じた量産体制の確保による我が国の安定供給確保。
- 水素・アンモニア等の**脱炭素技術**、**オール光ネットワーク**など、我が国が優位性・不可欠性を有する物資・技術等の**海外事業展開**。

(3) バリューチェーン横断事項

① データの利活用と保護

- IoT・ビッグデータ・AI等の進化により、実世界とサイバー空間が相互に関連する社会（サイバーフィジカルシステム）において、データは重要な「生産手段」の一つ。
- データ分野の自律性・不可欠性を確保し、産業バリューチェーンを強靱化させる観点から、**データの利活用と保護**が重要。

2. 1. 3つのPの一層の有機的連携 ～産業支援策、産業防衛策、国際連携・官民対話～

(3) バリューチェーン横断事項

② 自律性・不可欠性確保のための規制、許認可手続き等の見直し

- 価値を共有し、輸出管理制度と執行の同等性が確認される国に対し、例えば、政府間で合意した共同研究開発や重要サプライチェーン強靱化に資する取組について、**輸出や技術移転の手続きを合理化**することを検討。

③ 優位性・不可欠性確保に向けた金融機関等との連携

- 優位性・不可欠性確保のため、企業をより包括的に守り、育て、企業自身の経営改革を通じた企業価値向上や、官民連携による支援、企業結合を通じた経営体力の強化が必要。
- 上記取組に向け、業界の市場動向や投融資先の日々の活動に関する様々な情報を持ち、**市場合理性とともに経済安全保障の確保に価値を見出す金融機関との連携**を深める必要。

④ 産業防衛策としての技術管理の強化

(技術管理に関する官民対話スキーム)

- 昨年10月に事前報告対象として10技術を指定した技術管理に関する官民対話スキームについては、磁気センサー、スポンジチタンなど**5技術を追加、本年6月に施行**。

(地方における経済安全保障の浸透：地方経産局との連携)

- 重要な技術を持つ企業・大学等による意図しない技術流出の防止、地方における経済安全保障の浸透を目的に、地方経産局との連携により、**技術管理・輸出管理・投資管理の強化**の3つのパイロットプロジェクトを通じて取組を具体化し、全国展開を図っていく。

2. 1. 3つのPの一層の有機的連携 ～産業支援策、産業防衛策、国際連携・官民対話～

(3) バリューチェーン横断事項

④ 産業防衛策としての技術管理の強化

(技術流出対策ガイダンスの策定)

- 企業等による技術流出対策を講じる際の具体的な手法を紹介する「**技術流出対策ガイダンス**」を策定。まずは、「**生産拠点の海外進出に伴う技術流出**」と「**人を通じた技術流出**」に焦点を絞っており、今後も継続的に改訂を図る。

(営業秘密に関する周知・啓発等)

- 既存の取組を通じた営業秘密に関する周知・啓発を引き続き進めるとともに、営業秘密の流出によって生じた敬愛的損失額等の評価の実施や、重要な技術を持つ企業の営業秘密管理徹底を含め、普段の政策的な見直しについて検討を進める。

⑤ 投資・人材の呼び込みと経済安全保障の両立

- 自律性・不可欠性確保の観点から、中長期的な成長が見込まれ、経済安全保障上も重要な分野への**対日投資の呼び込み**や、**高度外国人材の活用**は不可欠。
- 国内外の人材を戦略的に育成・獲得しつつ、**技術流出を防止**していくことも重要。
- 優秀な技術者の流出防止の観点から、民間事業者においても、コア技術に繋がる優秀な社内の技術者の把握、適切な職位や給与などの待遇措置、熟練技術者の定年延長・再雇用、などの取組を図ることも重要。

2. 2. 国際公共財としてのルールベースの国際経済秩序の再構築に向けて

(1) Run Faster パートナーシップ

- AI、先端コンピューティング、量子、バイオ、宇宙分野など、各国が激しく競争を進め、安全保障上も重要な分野において、**産業支援策と産業防衛策を有機的に講じる「Run Faster戦略」**を同志国等と連携して進める。

(2) 同志国間での国際協調・連携の推進と国内施策の検討（需要サイド）

- 価格だけでなく、製品が持つ**価格以外の要素**が市場で正当に評価されるため、**需要サイドからのアプローチ**を含めた政策や同志国間での協力を推進する。

(3) 市場創造に向けた戦略分野での国主導による標準化戦略

- 日本企業が「技術で勝ってルールで負ける」ことがないように、特定分野について、政府がこれまで以上に前面に出て、**戦略的なルール形成・標準化**に向けた議論を加速化する必要。

(4) 経済安全保障の観点からの各国・地域との連携戦略の検討

- 重要バリューチェーンに関係する、①技術連携、②原材料調達、③シーレーンを含むサプライチェーン、④市場創造、⑤情報共有などの観点から、**国・地域別の連携戦略**の検討。

⇒ Run Fasterパートナーシップも活用し、**インド太平洋地域**を中心に、**課題解決に貢献**するとともに、製品・サービスの持続可能性などの価格以外の要素も正当に評価される**市場**や、**新たなルール・標準の形成**といった**国際公共財の維持・形成**、などの新たな国際経済秩序の検討に向けて、志を同じくする国の協力をリードする。

2. 3. 官民対話の推進

- 2023年10月に本アクションプランを公表して以降、官民対話を重点的に取り組んできたが、民間事業者の間では、経済安全保障への認知度は向上したものの、**具体的な取組は未だ浸透していない**という課題が見えたため、**企業の取組を一層後押しするための仕掛け**の検討が必要。
- 経済安全保障に漠然とした悩みを抱える事業者等に対してはアウトリーチ活動を通して、具体的な課題やニーズを掘り起こした上で、個別案件に沿って、**適切なツールや対話の枠組みを有機的に組み合わせ、一歩踏み込んだ官民対話**を進めていく。

(1) 行動規範・ガイドライン等の策定

- 経済安全保障の観点からの経営判断や、ステークホルダーの理解を得る取組を支援すべく、経済安全保障に資する企業の行動等の参考となるような**行動規範やガイドライン等の策定**を進め、2025年の秋頃に初版の公表を目指す。

(2) 重層的な官民対話の仕組み作り

- 官民対話をよりシステムチックにするため、サイバー対処能力強化法の取組を参考にした「**官民協議会**」の設置を検討。
- 当協議会にて、公開可能な政府情報（機密性1情報）と重要経済安保情報の中間となる**政府保有情報（機密性2情報）の提供**を行うことを想定しており、官民間だけでなく民間の情報共有等の円滑化にも貢献する。

(3) 重要経済安保情報保護活用法の施行に向けた民間事業者への支援

- 2025年5月16日に施行された同法の円滑な制度運用を図るため、令和6年度補正予算や令和7年度当初予算を活用し、**民間事業者等による情報保全体制の整備を支援**する。

2. 4. 経済インテリジェンス強化

- 従来のシナリオ分析・TTXやサプライチェーン分析、技術分析を更に発展させるとともに、新たに4つの取組を強化。

(1) 政府における外部専門家の受入れ

- 地政学や特定の産業、技術等において高い専門性を持つ人材を外部から招聘。令和7年度は、製造業を中心とする企業から、経済産業省への受入れを開始したが、翌年度以降も、引き続き政府関係部局とも連携し、外部専門家の受入れ拡大を検討。

(2) 経済安全保障センター（仮称）の設立

- 政府の経済インテリジェンスを支え、官民連携の橋渡しを行う**独立行政法人の取組強化**を進める。加えて、**政府の経済インテリジェンスに関する能力向上及び官民連携推進による政策執行能力向上のためのプラットフォーム**として、NSS・内閣府（経済安保担当）とともに「経済安全保障センター（仮称）」の確立を目指す。

(3) Trusted Thinktank Network戦略対話

- 経済安全保障の調査・分析を行う民間シンクタンクと政府の双方における、脅威・リスク分析に係る知見やノウハウの蓄積、専門家の育成に向け、**民間シンクタンクと政府の戦略的対話の場**として「Trusted Thinktank Network戦略対話」を立ち上げる。

(4) 経済安全保障グローバルフォーラム

- 政府及び国内外のシンクタンク等が**経済安全保障に関する国際イベント**を開催する「経済安全保障グローバルフォーラム・ウィークス（仮称）」を**2025年中（10～12月頃）に日本で実施**する。